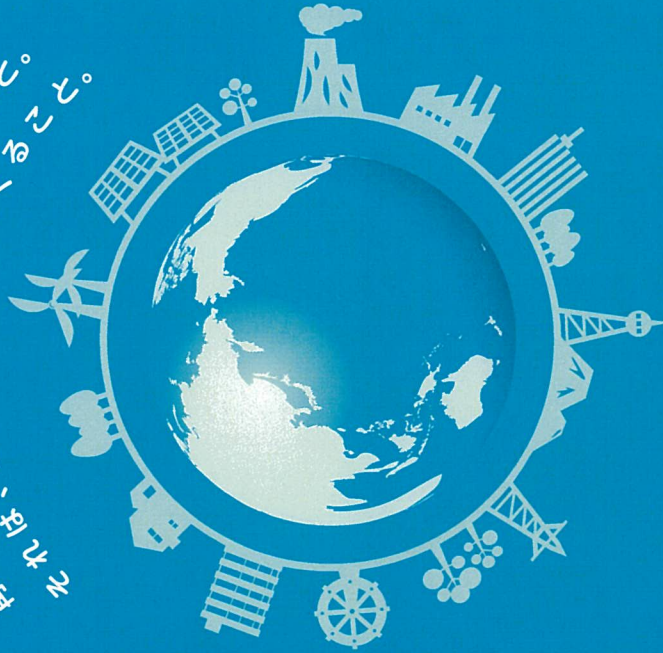


# 日本のエネルギーの現状と再生可能エネルギー

## FIT・FIP制度ガイドブック 2022年度版



再生可能エネルギーをつくること。  
再生可能日本の未来をつくること。



### 再生可能エネルギーの3つのベネフィット

#### 日本のエネルギー自給率をアップ

太陽、風、水、地熱、森林といった日本にある自然のチカラを効率的に電気へ、エネルギー自給率の向上につなげます。

#### 日本の技術を活かし新たな産業を創出

新しい発電技術を開発して、国際競争力を高めるだけでなく、最新の発電施設を建設することで、新たな産業を広げていきます。

#### CO<sub>2</sub>排出が少なく地球にやさしい

化石燃料を使う場合と比べると、環境への影響を最小限に抑えることができ、地球全体の環境問題の解決につながります。

### 再生可能エネルギーの目指すべき方向性

#### 「最大限の導入を促す」

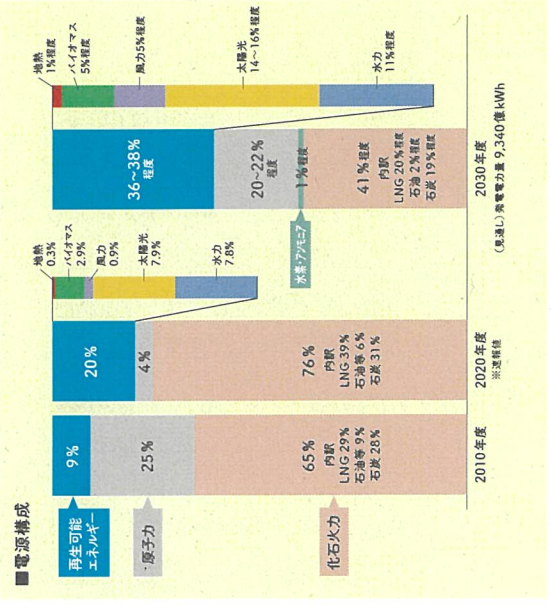
世界的には、発電コストが急激に低減し、他の電源と比べてもコスト競争力のある電源となってきました。導入量が急増しています。政府が2021年10月に閣議決定した「第6次エネルギー基本計画」では、地域と共生する形での適地確保、事業規律の強化、コスト低減・市場への統合、系統制約の克服、技術開発の推進などを進め、最大限の導入を促していくという方向性が示されています。

### エネルギーミックスの実現

#### 2030年度

#### 再生可能エネルギー比率 36～38%程度を目指す

経済産業省では、新たな2030年度におけるエネルギー需給の見通し(エネルギーミックス)を示しており、2030年度の再生可能エネルギー比率36～38%程度を目指すこととしています。この水準の実現に向け、S+3Eを大前提に、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促していきます。

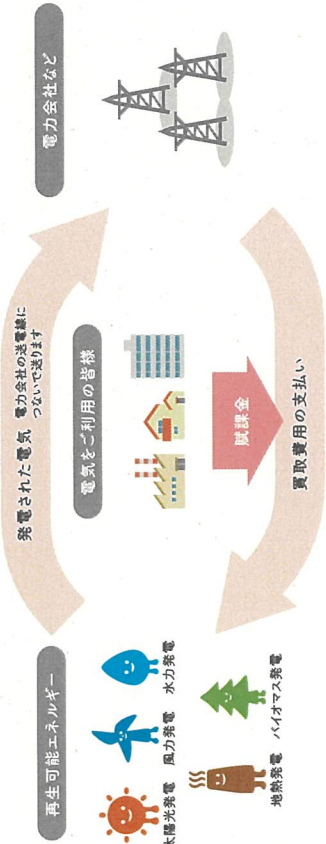


出典：総合エネルギー統計(2020年度版速報値)等を基に資源エネルギー庁作成

# 再生可能エネルギー-FIT制度・FIP制度の概要

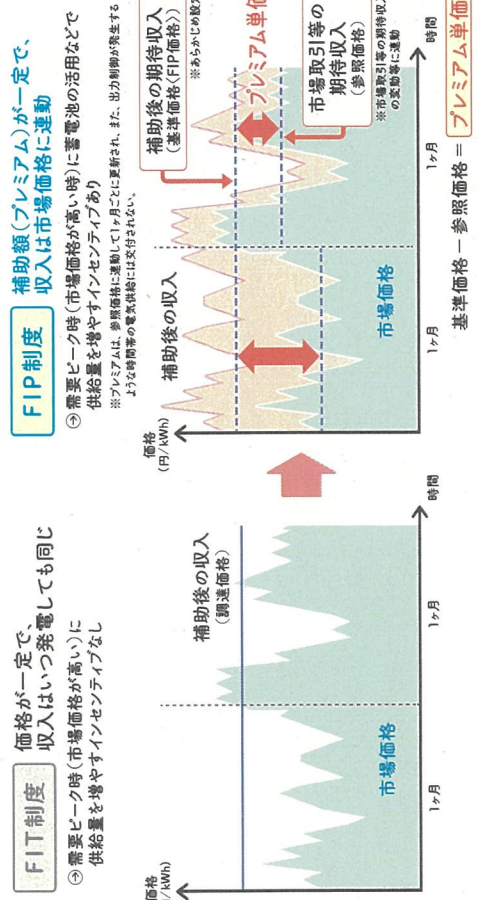
## 固定価格買取制度 (FIT制度) の仕組み

再生可能エネルギーの固定価格買取制度は、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。電力会社が買い取る費用の一部を電気がご利用の皆様から賦課金という形で集め、今はまだコストの高い再生可能エネルギーの導入を支えています。この制度により、発電設備の高い建設コストなども回収の見通しが立ちやすくなり、より普及が進みます。



## FIP (Feed-in Premium) 制度の仕組み

再生可能エネルギーの電力市場への統合を図っていくため、2022年度からFIT制度に加えて、市場連動型のFIP制度が導入されます。FIP制度の設定を受けた方は、発電した再生可能エネルギー電気を、即電力取引市場や相対取引により自ら市場で売電することとなります。その際、あらかじめ設定された基準価格 (FIP価格) から、参照価格 (市場取引等) により期待される収入を控除した額 (プレミアム単価) に、再生可能電気供給量を乗じた「プレミアム」が、1ヶ月毎に決定され、当該発電事業者に交付されることとなります。



## 再生可能エネルギー賦課金 (再生賦課金)

固定価格買取制度で買い取られる再生可能エネルギー電気の買い取りに要した費用は、電気の使用者から広く集められる再生賦課金によってまかなわれます。再生可能エネルギーで発電された電気は、日々使う電気の一部として供給されているため、再生賦課金は、毎月の電気料金とあわせていただいています。

電気ご使用量のお知らせ	電料金額明細
エネ庁 タロウ	エネ庁 タロウ
●●年 × 月分	●●年 × 月分
ご使用量 000 kWh	ご請求予定額 0,000円
当月表示額 000円	基本料金 000円
前月表示額 000円	第1料金 000円
差引 000円	第2料金 000円
	第3料金 000円
	上乗せ料 (電圧調整費) 000円
	再生賦課金 000円
	合計 000円

電気料金 + 再生賦課金 = 月々の電力会社へのお支払い

再生賦課金の算定方法) (2022年5月後掛計分の電気料金から運用される基準)

再生賦課金 = 3.45円/kWh × 自分が使用した電気の量 (kWh)

再生可能エネルギーに該当する方は、再生可能エネルギー賦課金の額が减免されます。

再生賦課金の流れについては、こちらの動画をチェック  
<http://www.youtube.com/watch?v=HNm08ZsGUr4>



# 再生可能エネルギーFIT制度・FIP制度の概要

## 対象となる再生可能エネルギー

「太陽光」「風力」「地熱」「バイオマス」の5つのいずれかを使い、国が定める要件を満たす事業計画を策定し、その計画に基づいて新たに発電を始める方が対象です。発電した電気は全量が買取対象になりますが、住宅の屋根に設置するような10kW未満の太陽光の場合やビル・工場の屋根に設置するような10～50kWの太陽光の場合は、自分で消費した後の余剰分が買取対象となります。(詳細は7ページ)

### 各エネルギーの特徴

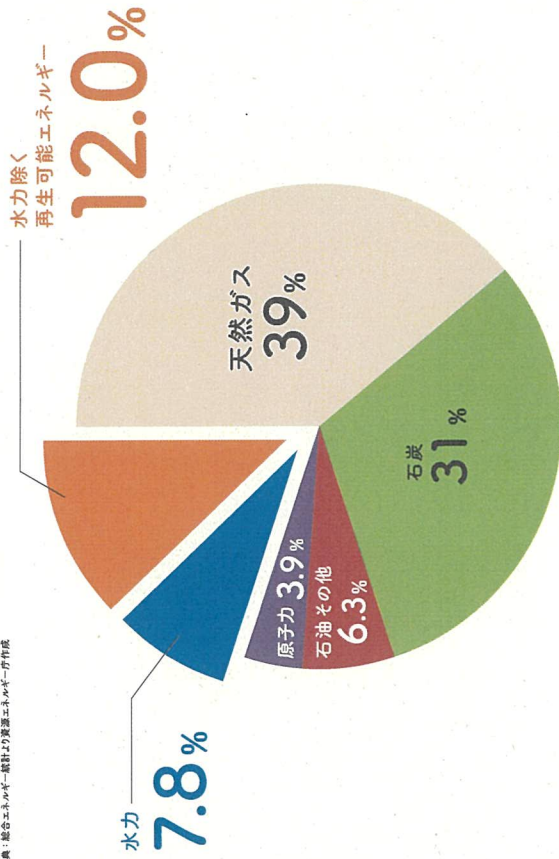
<h4>太陽光発電</h4> <p>太陽の光エネルギーを太陽電池で直接電気に換えるシステム。家庭用から大規模発電用まで導入が広がっています。</p> <p>● 相対的にメンテナンスが容易。 ● 非常用電源としても利用可能。 ● 天候により発電出力が左右される。 ● 一定地域に集中すると、送電系統の電圧上昇につながり、対策に費用が必要となる。</p>	<h4>風力発電</h4> <p>風のチカラで風車を回し、その回転運動を発電機に伝えて電気を起こします。陸上に設置されるものから海上に設置されるものまであります。</p> <p>● 大規模に開発した場合、コストが火力、水力並みに抑えられる。 ● 風さえあれば、昼夜を問わず発電できる。 ● 広い土地の確保が必要。 ● 風況の良い地域が北海道東北などに集中しているため、広域での運送についても検討が必要。</p>	<h4>水力発電</h4> <p>水力発電は河川などの高低差を活用して水を落下させ、その際のエネルギーで水車を回して発電します。現在では農業用水路や上水道施設などでも発電できる中小規模のタイプが利用されています。</p> <p>● 空いて長期間の運転が可能で信頼性が高い。 ● 中小規模タイプは分散型電源としてのポテンシャルが高く、多くの未開発地点が残っている。 ● 中小規模タイプは相対的にコストが高い。 ● 事前の調査を要し、水利用や関係者との調整も必要。</p>	<h4>地熱発電</h4> <p>地下に蓄えられた地熱エネルギーを蒸気や熱水などで取り出し、タービンを回して発電します。使用した蒸気は水にして、還元井で地中深くに戻されます。日本は火山国で、世界第3位の豊富な資源があります。</p> <p>● 出力が安定しており、大規模開発が可能。 ● 昼夜を問わず24時間稼働。 ● 開発期間が10年程度と長く、開発費用も高価。 ● 温泉、公園施設などと開発地域が重なるため、地元との調整が必要。</p>	<h4>バイオマス発電</h4> <p>動物糞などの生物資源(バイオマス)をエネルギー源にして発電します。木質バイオマス、農作物残さ、食品廃棄物など様々な資源をエネルギーに変換します。</p> <p>● 資源の有効活用で廃棄物の削減に貢献。 ● 天候などに左右されにくい。 ● 原料の安定供給の確保や、原料の収集、運搬、管理にコストがかかる。</p>
---	---	--	--	---

# 再生可能エネルギーの導入状況

2020年度の発電電力量のうち、再生可能エネルギーが占める割合は、約20%です。水力を除く再生可能エネルギーが発電電力量に占める割合は、2.6%(2011年度)から12.0%(2020年度)に増加しました。

## 我が国の発電電力量の構成(2020年度速報値)

出典：総合エネルギー統計の発電エネルギー一冊刊行



● 固定価格買取制度の開始により、各電源で設備の導入が進みました。再生可能エネルギー

発電電力量 (億kWh)	導入水準 (2020年度)	ミックス (2030年度)	導入進捗率
太陽光	791	1,290~1,460	約58%
風力	90	510	約18%
地熱	30	110	約27%
水力	784	980	約80%
バイオマス	288	470	約61%

※太陽光の「ミックス」に対する進捗率はミックスで示された値の中間値に対する導入量の進捗。



# ▶ 2022年度以降のFIT/FIP・入札制度の対象

## 2022年度以降のFIT/FIP・入札の対象【太陽光・風力】(参考)

2022年度のFIT/FIP・入札制度の対象については、調達価格等算定委員会「令和4年度以降の調達価格等に関する意見」において、以下の内容が取りまとめられています。

2022年度は、風力以外について、一定規模以上の新規認定はFIT認定のみを認めることとなります。また、全電源50kW以上は事業者が希望すればFIP制度の選択が可能です。  
なお、既にFIT認定を受けている事業も、50kW以上は事業者が希望すればFIPに移行することが可能です。

FIT(住宅用)		太陽光	
2022年度	FIT(入札対象外) FIP(入札対象外) <sup>*1</sup>	FIT(入札) FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>	FIP(入札) FIP(入札) <sup>*3</sup>
2023年度	FIT(入札対象外) <sup>*1</sup> FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>	FIT(入札) FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>	FIP(入札) FIP(入札) <sup>*3</sup>
2024年度	FIT(入札対象外) <sup>*1</sup> FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>	FIT(入札) FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>	FIP(入札) FIP(入札) <sup>*3</sup>
0kW	50kW	250kW	500kW
10kW			1,000kW

陸上風力	
2022年度	FIT(入札対象外) FIT(入札) <sup>*3</sup> FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>
2023年度	FIT(入札対象外) FIT(入札) <sup>*3</sup> FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>
0kW	50kW

着床式洋上風力 <sup>*5</sup>	
2022年度	FIT(再エネ海域利用法適用外は入札対象外) FIP(再エネ海域利用法適用外は入札対象外) <sup>*2</sup>
2023年度	FIT(入札) FIP(入札) <sup>*2</sup>
2024年度	FIP(入札) FIP(入札) <sup>*2</sup>
0kW	50kW

<sup>\*1</sup> 太陽光の2023年度、2024年度の入札対象の規模は、2022年度の規模をそのまま設定していることに留意。  
<sup>\*2</sup> 2022年度はFIT制度のみ認められる対象は原則250kW以上。  
<sup>\*3</sup> 2022年度はFIT制度のみ認められる対象は原則500kW以上。  
<sup>\*4</sup> 2022年度はFIT制度のみ認められる対象は原則1,000kW以上。  
<sup>\*5</sup> 2022年度はFIT制度のみ認められる対象は原則1,000kW以上。



## 2022年度以降のFIT/FIP・入札の対象【地熱・中小水力・バイオマス】(参考)

地熱・中小水力 <sup>*7</sup>	
2022~2024年度	FIT(地域活用要件あり) FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>
0kW	50kW
	1,000kW
	10,000kW

バイオマス(一般木質等)	
2022年度	FIT(地域活用要件あり) FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>
2023年度	FIT(地域活用要件あり) FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>
0kW	50kW
	2,000kW
	10,000kW

バイオマス(液体燃料)	
2022~2023年度	FIP(入札) <sup>*6</sup>
0kW	50kW

バイオマス(その他)	
2022年度	FIT(地域活用要件あり) FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>
2023年度	FIT(地域活用要件あり) FIP(入札対象外) <sup>*2</sup>
0kW	50kW
	2,000kW
	10,000kW

<sup>\*5</sup> 浮体式洋上風力については、FIT/FIPが選択可能。  
<sup>\*6</sup> 出力500kW未満はFIP対象外。  
<sup>\*7</sup> 地熱・中小水力発電のフローレスは新設と同様の取扱い。  
※沖縄地域・羅島等供給エリアはいずれの電源も出力によらず地域活用要件なしでFITを選択可能とする。

# (参考) FIT調達価格/FIP基準価格・入札上限価格

電源 【調達/交付期間】	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	価格目標
事業用太陽光 (10kW以上) 【20年】	40円	36円	32円	29円※1 27円	24円	21円 (10kW以上 2,000kW未 満)	18円 (10kW以上 2,000kW未 満)	14円 (10kW以上 500kW未満)	12円 (50kW以上 250kW未満)	11円 (50kW以上 250kW未満)	10円 (50kW以上 250kW未満)	9.5円 (一定規模 以上)※7 入札対象未満)	9.5円 (10kW以上 50kW未満)	7円 (2025年)
	42円	38円	37円	33円※3 35円	31円※3 33円	28円※3 30円	26円※3 28円	24円※3 26円	21円	19円	17円	16円		卸電力 市場価格 (2025年)
住宅用太陽光 (10kW未満) 【10年】														
風力※4 【20年】														
バイオマス 【20年】														
地熱※4 【15年】														
水力※4 【20年】														

※2 10kW以上50kW未満の事業用太陽光発電には、2020年度から自家消費型の地域活用要件を適用する。ただし、営農型太陽光は、10年間の農地転用許可が認められ得る案件は、自家消費を行わない案件であっても、災害時の活用が可能であればFIT制度の新規認定対象とする。 ※4 風力・地熱・水力のルールは、別途、新規認定より低い価格を適用。 ※5 FITの新規認定には、2022年度から自家消費/地域消費・地域一体型の地域活用要件を適用する。

※6 既築の建物への屋根設置または1,000kW未満のFIPの新規認定は、入札対象範囲外で調達価格・基準価格10円を適用。 ※7 既築の建物への屋根設置または500kW未満のFIPの新規認定は、入札対象範囲外で調達価格・基準価格9.5円を適用。

※8 入札は、FIP新規認定について、2022年度は適用なし。

# 【参考資料】 税負担 (税率設定) の考え方のイメージ

税負担：課税額(円/年) = 発電出力(kW) × 税率(出力1kW当たりに乗じる金額)

税負担は，目的達成の観点と税負担の観点から検討

- ① 営業利益の割合も考慮した税率の試算  
(仮に税負担の水準を営業利益の30%とした場合)

## ➤ 収支モデルを作成し，営業利益 (想定額) を算出

売電収入 ※	営業利益
	運転維持費 ※
	減価償却 ※

売電収入から運転維持費や減価償却を除いたものが営業利益

30%相当になる税額から税率を設定 ※ 営業利益に課税するわけではない

※ 売電収入，運転維持費，減価償却 (システム費用) は国の調達価格等算定委員会資料 (2023想定値など) に基づき，事業の収支モデルを試算



### 【計算例】

発電出力1MW = 1,000kW, FIT価格9.5円の  
太陽光発電施設の収支モデル

運転期間25年の営業利益の合計は94,283千円

⇒ 1年あたりの営業利益の平均は3,771千円

⇒ その30%は1,131千円 (= 1年あたりの課税額の目安)

⇒ 1,000kW × 税率 (円/kw) = 1,131千円

⇒ 税率 (円/kw) = 1,131千円 ÷ 1,000kW

≒ 1,130円/kW

収支モデル

②FIT価格等も考慮した税率の試算（仮に税負担の水準を営業利益の30%とした場合）

➤ FIT価格による売電収入、営業利益の大きな違い

FIT認定時期が違うが同時期同規模の発電施設を設置する場合（例：1MW太陽光）※FIT買取期間短縮を考慮

FIT認定年度 (買取単価)	売電収入 (25年)	営業利益 (新税課税前)	営業利益 比率
2013年度 (36円)	902百万円	650百万円	6.9
2018年度 (18円)	548百万円	297百万円	3.2
2023年度 (9.5円)	346百万円	94百万円	1

⇒ 同規模施設をこれから設置する場合，FIT価格が高いほど収益性が高く，収益力（担税力）が高いといえる。

➤ FIT価格による営業利益の違いを踏まえ，税率を変える必要がある

税額の試算例  
(例：1MW太陽光)  
※FIT買取期間短縮を考慮

FIT認定年度 (買取単価)	FIT価格に応じて税率を変えない場合			FIT価格に応じて税率を変える場合		
	税率 (円/kw)	税額 (25年)	営業利益 に対する 割合	税率 (円/kw)	税額 (25年)	営業利益 に対する 割合
2013年度 (36円)	1130円	28百万円	4.3%	13040円	195百万円	30%
2018年度 (18円)	1130円	28百万円	9.5%	4930円	89百万円	30%
2023年度 (9.5円)	1130円	28百万円	30%	1130円	28百万円	30%

同じ税率のままでは効果が低い



⇒ 「FIT価格等を考慮した営業利益」に対する税負担割合をほぼ一定とする



# 太陽光発電の事業計画モデルの試算と税率の検討 (営業利益の30%相当)

## 1 前提条件

※前提条件 (設備利用率、開発費等) は、調達価格等算定委員会「令和4年度以降の調達価格等に関する意見」より引用 (2023年度値)

収入割	費用割
発電出力 0.4 MW	減価償却 47 百万円
設備利用率 17.7 %	17年の定額法 0.5 万円/kW
売電単価 9.5 円	運転維持費 0.5 万円/kW
年間発電電量 620 MW h	※運転維持費: 土地賃借料、修繕費、保守点検費、保険料、法人事業税、固定資産税等

※想定事業の規模が第0.4MW以上のため0.4MWで試算

開発費	単価
土地造成費 0.2 百万円	0.4万円/kW
接続費 0.5 百万円	1.35万円/kW
システム費用 46.8 百万円	11.7万円/kW
合計 47.5 百万円	

※土地造成費と接続費は、立地場所により変動

## 2 事業計画 (事業期間25年、FIT買取価格20年)

**【0.4MWの場合：出力割】課税標準を発電出力とした場合 (税率：モデル上の平均営業利益 (課税前) の30%程度を目安に設定)**

(千円)	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	合計
売電収入	5,892	5,863	5,833	5,804	5,775	5,746	5,717	5,689	5,660	5,632	5,604	5,576	5,548	5,520	5,493	5,465	5,438	5,411	5,384	5,357	5,274	5,247	5,221	5,195	5,169	138,513
減価償却	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	46,800
運転維持費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	50,000
営業費用	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	4,000
<b>売上手新税 (出力割)</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>1,130</b>	<b>11,300</b>
営業利益	687	658	628	599	570	541	512	484	455	427	399	371	343	315	288	260	233	205	177	149	121	93	65	37	9	26,413

【参考】

売電収入：固定価格買取期間20年、調達期間終了後は9.4円/kWhで算定  
 営業費用：最終年度に営業費用を、単価：10千円/kWhで算定 (令和2年11月 第64回調達価格等算定委員会資料1 p17より)

## 3 税率検討 (事業期間25年、FIT買取価格20年)

(千円)	初年度	25年間	年平均
売電収入	5,892	138,513	1,509
営業利益			1,509

※課税前

【0.4MW:出力割】合計出力kW×税率 (千円)

税率	税額① (初年度)	事業利益割 (25年計)	税額② (前年による割合)
(円/kW)	1,130	452	30%
			11,300

# 風力発電の事業計画モデルの試算と税率の検討（営業利益の30%相当）

## 1 前提条件

※前提条件（設備利用率、開発費等）は、調達価格等算定委員会「令和4年度以降の調達価格等に関する意見」より引用（2023年度想定値）

収入側	
発電出力	25 MW
設備利用率	28.0 %
売電単価	15 円
年間発電量	61,320 MW h

※アセス手続中の事業が25MW～300MWのため最小規模で試算

費用側	
高価償却	17年の定額法
運転維持費	0.93 万円/kW
※運転維持費	：土地賃借料、修繕費、保守点検費、保険料
法人事業税、固定資産税等	

間接費	
土地造成費	1,075 百万円
接続費	250 百万円
システム費用	5,550 百万円
合計	6,875 百万円

※土地造成費と接続費は、立地場所により変動

## 2 事業計画（事業期間20年、FIT買取価格20年）

**【25MWの場合：出力割】課税標準を発電出力とした場合（税率：モデル上の平均営業利益（課税前）の30%程度を目安に設定）**

(千円)	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	合計
売電収入	919,800	915,201	910,625	906,072	901,542	897,034	892,549	888,086	883,645	879,227	874,831	870,457	866,105	861,774	857,465	853,178	848,912	844,667	840,444	836,242	17,547,856
減価償却	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	326,471	5,550,000
運転維持費	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	232,500	4,650,000
営業費用	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	2,100,000
再生素料税（出力割）	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	84,000
営業利益	255,829	251,230	246,654	242,101	237,571	233,063	228,578	224,115	219,675	215,257	210,861	206,486	202,134	197,804	193,495	189,207	184,941	180,674	176,424	172,188	4,904,106

### 【参考】

開発費用：最終年度に開発費用を、開発費用（資本費）の5%で算定（資源エネルギー庁「事業計画策定ガイドライン（風力発電）」2022年4月改訂 p20より）  
土地造成費：基礎造成費4.3万円/kW（2020～2021）で算定（自然エネルギー財団「日本の陸上風力発電の技術動向とコストに関する分析」（2022年3月）p14より）

## 2 税率検討（事業期間20年、FIT買取価格20年）

(千円)	初年度	20年間
売電収入	919,800	17,547,856

(千円)	年平均
営業利益	350,205

※課税前

【0.4MW:出力割】合計出力kW×税率

税率	税額① (円/kW)	税額② (円/kW)	税額③ (円/kW)
	4,200	105,000	30%
			2,100,000

# バイオマス発電の事業計画モデルの試算と税率の検討 (営業利益の30%相当)

## 1 前提条件

※前提条件 (設備利用率、開発費等) は、関連価格等算定委員会「令和4年度以降の調達価格等に関する意見」より引用

収入側		費用側	
発電容量	2 MW	土地造成費	百万円
設備利用率	32.1%	接続費	百万円
売電単価	17 円	資本費	620 百万円
年間発電量	5,624 MWh	合計	620 百万円

※設備利用率は、太陽光発電や風力発電と比べ、想定値と実績値 (平均値) が乖離しているため、実績値で算定。  
※土地造成費や接続費は、立地場所により変動

単価 31 万円/KW

## 2 事業計画 (事業期間20年、FIT買取価格20年)

**【2MWの場合：出力割】新税の課税標準を合計出力とした場合 (税率：モデル上の平均営業利益 (課税前) の30%程度を目安に設定)**

(千円)	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	合計	
売電収入	95,607	95,129	94,653	94,180	93,709	93,240	92,774	92,310	91,849	91,389	90,932	90,478	90,025	89,575	89,127	88,682	88,238	87,797	87,358	86,921	1,823,974	
※多量化0.5%/年 (太陽光発電と同様と仮定)																						
減価償却	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	41,333	620,000	
運転維持費	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	880,000	
原価費用	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	87,600	
再エネ新税 (出力割)																						
<b>2,190 円 (1 kW当たりの単価 (円/kW))</b>																						
営業利益	5,893	5,415	4,940	4,466	3,995	3,527	3,061	2,597	2,135	1,676	1,219	764	312	-138	-586	40,302	39,858	39,417	38,978	38,539	7,541	205,374

## 【参考】

原価費用：最終年度に原価費用を、開発費用 (資本費) の5%で算定 (資源エネルギー庁「事業計画策定ガイドライン (バイオマス発電)」2022年4月改訂 p28より)  
燃料種が多く、事業数が少ないため、最も事業数が多い「一般廃棄物その他」の統計データを採用した。

## 3 税率検討 (事業期間20年、FIT買取価格20年)

(千円)	初年度	20年間	年平均
売電収入	95,607	1,823,974	14,649
営業利益			14,649

※課税額

【2MW:出力割】合計出力kW×税率

税率	税額① (初年度)	税額② (20年計)
(円/kW)	2,190	87,600
	4,380	30%